

ついても、中国からベトナム等への移行を
考えている企業が多いことから一時的な
ものととらえるべきかもしれない」ということ
です。

少し補足をさせてもらいますと、先日、設
備投資がGDPを押し上げて4.5%の伸び
を示したというこの3カ月の統計が出まし
た。事実、有機ELなどの検査装置はかなり
投資が旺盛で、私の会社も含めてFAの
分野は確かに設備投資の方で上向きの
兆候は出ています。ただ、投資先が日本
国内の工場ではなく、南京やシンガポ
ール、台湾、インドネシアなどへ行っています
ので、予断を許さない状況ではあります。
中島 経営環境はそういう状態だとい
うことです。中国との政治的な緊張感、チャ
イナリスクを抱えたために多少業務が戻っ
ている面もあるけれども、長期的にはベト
ナムやミャンマーへ移ってしまう可能性もま
だ残っているので、これは一時的な現象
だという認識です。

それでは続けて、西日本コンピュータ技
術者協同組合から。
田淵 広島県は製造業中心のまちです。
私どもは中小のスーパーを主たる顧客とし
ているのですが、ご多分に漏れず、地方
都市は箱物公共工事の人たちを相手にし
た飲食および小売業で経済が成り立って
いるという経済構造が非常に多く、それが
まだ構造変化として改革されていません。
私たちとしては、従来からずっと国内需
要の喚起を主張してきましたが、ここへき
て、少子高齢化の時代ではそれは無理な



田淵 信夫

JASPA会員
西日本コンピュータ技術者協同組合 理事長

話で、私たちの努力が不足したがために
結果的に海外に出られない私たちを作っ
てしまったと反省しています。
情報提供という形で行政のご支援いた
いて、何とか自立してそういう形にもってい
こうと思っています。

中島 どうもありがとうございます。今、3
人の方から現状の認識確認と要望を含
めて話があったのですが、今の件につ
いて東條さんの方からコメントがあれば。難
しいと思いますが。
東條 そうですね。業界によっていろいろ
あるけれども、ともあれ中国の需要をどの
ように取り込んでいくかということは、みん
な考えざるを得ないということにはなるの
でしょう。最後の田淵さんの話も含めて、そ
こについてどういご支援ができるかとい
うことは、しっかり考えていきたいと思
います。

どういう形の情報提供が一番か。窓口
はもちろんあるのですが、皆さんの業態に
応じてかゆいところに手が届くような話を
どのようにお伝えしていくかは、考えてま
た工夫していきたいと思
います。

中島 先ほど来のお話では、出て行く、あ
るいは向こうから買いに来る、その辺のと
ころの情報がいま整理できて、有効に取
得できるような仕組みがあるといいなとい
うことです。

それでは次に、「ソフトウェア業界が抱
える問題点」について、皆さん方からご
言いたきたいと思
います。中央イメージ・
テクノロジー研究開発協同組合の意見を
真杉幹事からお願いします。

眞杉 はい。ソフトウェアの業務形態は
種々ありますが、エンドユーザーへの製品
の提供、開発受注を積極的に展開する必
要があると思います。そのために、各社営
業部署の強化とそのバックアップとして販
売できる製品・ソフト開発技術力の強さ、
効率向上、専門性の強化が必要だろうと
思います。中小ソフト会社にとって、各社
が独自に技術向上を目指すだけではなく、
ソフト会社共同および産学との共同での
技術向上への取り組みと制度の整備が
必要だと思います。同時に進化するハード

ウェア、基本ソフトウェアに追従するための
開発ツールの整備、共同利用、各社のも
つ技術力の利用方法の仕組みも必要で
あると思います。ソフトウェアにおける分業
体制は社内だけでは困難であり、共同で
の水平分業と各社の特徴ある業務アプリ
ソフトの多様化を組み合わせたビジネスモ
デルの構築が必要ではないだろうかとい
うことです。

中島 大企業の場合にはいろいろな技
術を持った人たちが社内の中にいるので
プロジェクトチーム等々を組みやすいの
だけれども、中小のソフト会社は専門性が高
く、1社単独ではなかなか難しい。共同の
組織を作って、その組織の中でお互いに
不足する知識や技術を補い合う。また、さ
らに技術を磨き上げるための大学や研究
機関との共同作業、共同教育、共同研修
ができるような仕組みができないか。前提
条件としてそういうものが必要だと認識を
しているということですね。

それでは、次に静岡からお願いします。
石渡 「現在、プロパーのみという条件付
きの発注業務が大半を占め、以前当然と
されてきた中間マージンをとる企業は少な
くなったが、仕事量激減の中で下位工程
しかできないエンジニアが余るといった現
象が始まっている。大企業を除いていえ
ば、若い世代の技術力が育たないことが
危惧される」。これは先ほども出ていた話
と関連すると思います。

「情報セキュリティが叫ばれ、大企業優
位が加速する上に、更なる新しい技術が
要求され、自社での開発体制が困難とな
り、客先常駐型開発が大半を占め、多数
の中小零細企業を一カ所に集めるとい
うよりは、一社に委託した方が効率的であ
ることで、いよいよ業界内再編の時期がきた
と考えられる。また、不景気から余剰エン
ジニア問題が発生しているが、クラウド化
などに見られるように、技術進歩により、将
来は不足すると言われていたはずのエン
ジニアの需要が移行期間において一時的
には増加傾向が予想されるが、その後
は更なる余剰エンジニア問題が発生する

ことも考えられる。また、新規事業への取
組みを進めている中小零細企業におい
ても軌道に乗れたとは言い難い状況であ
る」ということで、今が一番過渡期だとい
うことを痛切に感じているということだと思
います。

中島 特に効率を考えると、発注する側
としては、中小よりも大企業に一括で発
注した方が有利だということで中小には
困難な状況が出てきています。官公庁に
もそういう傾向がありまして、発注案件が
大型化している。中小単独では取っていき
にくい。

私が理事長を務めます首都圏ソフト
ウェア協同組合では、官公需適格組合の
資格をもらって共同受注の活動をしてい
て、それが比較的に実を結びつつあるの
ですが、ただ一般にはなかなかそこま
でい
かない。中小ソフトの機会が失われつつあ
るという認識ですね。

それでは、宮城の方から。
木村 宮城県の場合は東北6県のうちの
北の方5県が集まってくる都市で、本来
的には非常に環境の良いところに位置して
いる。学生は仙台に就職したいし集まっ
てくるということで、本来なら悩みはないはず
なのですが、現況は、在仙の会社はほと
んど下請けのソフトウェア会社です。

大手の会社では技術者が数名で、そ
の下は全部下請け会社で、孫請け、ひ孫
請けどころから5〜6段階まで下があるとい
うのが巨大プロジェクト開発の現況です。実
際に作っている技術者はほとんどゼネコン
ではなく下請け以下の方たちで、残業代
もちゃんと払われないような過酷な状態に

なっているケースもあるんですね。一方
で、ユーザーの立場でパッケージソフトを
買った場合、不具合があったりバグがあ
たりして問い合わせをすると、回答が1カ
月以上返ってこないケースがよくあるの
です。というのは、実際に作ったのは大体
名前の付いている会社の人間ではありま
せんから、他社の一番よく分かっている人
間を探しまくってというようなことで時
間がかかりますし、自分のところで解析
してバグ取りをするということで、それ
にも時間がかかる。これはユーザーにと
っても非常に不利益なことではないかと思
います。

中小の場合は営業マンやデザイナーが
いない会社も多いので一概には言えな
いのですが、たまたまいてユニークなシ
ステムを作っている場合には、逆に下
請けを使
わないで独自の効率の良いツールを作
って、それを基にして作っているとい
うことで、そういったところの技術をう
まく生か
したい。宮城県の場合は「下請けから
エンドユーザーに」ということ目標に
してやっています。

中島 木村さんがおっしゃった中
には、本日後ほど触れる「ITソフトウ
ェア基準法」制定についての問題意識
が含まれていました。「ITソフトウ
ェア基準法」についてはまた後で議
論をさせていただければと思
います。

中島 それでは次に「政府や経済産
業省への施策の意見・要望」に移りた
いと思
います。中央イメージ・テクノロジー研
究開発協同組合の意見を真杉幹事から
お願いします。



眞杉 中央イメージ・テクノロジーから
の要望です。

組合等が安く利用できるプライベートな
小規模のクラウド設備を、われわれは自
分たちで作って提供したいと思っています
が、それに対する支援が欲しい。進化す
るOS、マルチCPUによる高速化、通信
の高速化に対応できる設備への更新、ソ
フト



眞杉 幸市

JASPA監事
首都圏ソフトウェア協同組合 理事

開発専用のクラウド設備として利用で
きる形態を組合として構築し、共同利
用したいということがあるので、それ
に対する支援をしていただけないかとい
うのが一つの要望です。

企業間水平分業のできるソフト部品・
ソフト製品の開発をその中でやろうと
しているの、支援がいただけないだろ
うかとい
うことです。

そして業務専門知識・ソフト品質の
向上を産学協同で検討できる体制を
とりた
い、参加各社の社員が技術的問題、専
門知識を相談できる仕組みを作ってい
きたいので、それに対する支援等をお
願いで
きないかということです。

具体的には、組合でサーバーを立て
て、それを利用して部品やソフトウェア
を共同利用します。ある特定のお客
さん
に対しては特定の部品が共通で使われ
る場合が多く、それぞれが開発したの
では大変なので、そういうものを共同
ででき
ればいいのではないかと。そういうもの
を作
りたいのだけれどもお金も何もない。だ
から国の支援がいただけないだろ
うかとい
う要望です。